

《事故関係マニュアル》

※概要※

一般乗合旅客自動車運送事業者用
一般貸切旅客自動車運送事業者用
特定旅客自動車運送事業者用
自家用有償旅客運送者用

I. 事故

1. 目的

一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、特定旅客自動車運送事業者及び自家用有償旅客運送者に係る事故が発生した場合、国土交通省としても、速やかにこれらに係る状況を把握のうえ所要の対策を講じる必要があります。

また、平成21年9月、消費者安全法が施行されたことにより、乗客に死者若しくは重傷者が生じた事故又は当該事故を発生させるおそれがあった事故については、同法第2条第6項に規定する「消費者重大事故等」に該当し、同法第12条第1項に基づき国土交通大臣から内閣総理大臣（消費者庁）への通知を行う必要があります。

このため、以下の事故に関する情報の管轄運輸支局への速報手順及びその他各種対応等を定め、事業者の皆様速やかな報告をお願いすることによって、国土交通省への情報の迅速な伝達及び円滑な対応を図ることを本マニュアル作成の目的としています。

※ 本マニュアルにおける速報対象の事故が「自動車事故報告規則」（昭和26年12月20日運輸省令第104号。以下「報告規則」といいます。）第4条又は「自動車運送事業者等が引き起こした社会的影響が大きい事故の速報に関する告示」（平成21年11月20日国土交通省告示第1224号。以下「告示」といいます。）第1項に基づく速報対象の事故である場合、本マニュアルによる速報をもって報告規則又は告示に基づく速報に代えることができます。

本マニュアルによる速報後は、報告規則第2条に該当する事故にあつては、報告規則第3条に基づき、同条に規定する期限以内に「自動車事故報告書」を提出して下さい。

2. 事故発生時の対応

(1) 速報の対象となる事故

速報していただく事故は、以下のとおりです。

- ① 乗客、乗員、歩行者その他を問わず1名以上の死者を生じた事故（報告規則第4条第1項第2号イ）
- ② 乗客、乗員、歩行者その他を問わず5名以上の重傷者を生じた事故（報告規則第4条第1項第2号ロ）
- ③ 乗客に1名以上の重傷者を生じた事故（報告規則第4条第1項第2号ハ）
- ④ 乗客、乗員、歩行者その他を問わず10名以上の負傷者（重傷、軽傷を問わない）を生じた事故（報告規則第4条第1項第3号）
- ⑤ 転覆し、転落し、火災（積載物品の火災を含む。）を起こし、又は鉄道車両（軌道車両を含む。）と衝突し、若しくは接触した事故（報告規則第4条第1項第1号）
- ⑥ 酒気帯び運転（道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条第1項の規定

に違反する行為をいう。) (報告規則第4条第1項第5号。事故のない酒気帯び運転についてはマニュアル固有)

- ⑦ 自然災害に起因する可能性のある事故 (マニュアル固有)
- ⑧ 運転者の疾病により事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの (脳疾患、心臓疾患、意識喪失に起因すると思われるもの) (報告規則取扱要領)
- ⑨ その他事故に関し報道機関による報道があったとき又は取材・問い合わせを受けたとき (告示第1項)

(2) 速報 (第1報)

速報の対象となる事故が発生した際には、以下の手順等により報告をお願いします。

① 速報手順

緊急連絡担当者 (※) は、第1報を速やかに管轄運輸支局の緊急連絡担当先へご連絡下さい。

事故について、運転者からの報告など、如何なる形態であれ、その発生を知り得た場合は、当該事故に関する情報内容が十分に把握できていない場合であっても、把握している範囲で結構ですので、速やかに第1報を管轄運輸支局の緊急連絡担当先あてに報告をお願いします。

(※) 御社の中であらかじめ選任をお願いします。

(☆) 2. (1) ①、②又は④で乗客に係るもの及び③については、特に速やかな報告をお願いします。

② 報告事項

以下の項目について把握している内容を報告してください。

- ア 事業者名
- イ 事業形態 (一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、特定旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者の別)
- ウ 発生日時
- エ 発生場所
- オ 事故車の登録番号
- カ 死者数、重傷者数及び重傷・軽傷を含めた負傷者数
(それぞれ乗客、乗員、その他の別ごとに。区別がわからない場合は合計数のみ記載し報告をお願いします。)
- キ 事故概要
- ク 情報入手先
- ケ その他判明している事項
- コ 緊急連絡担当者名及び連絡先

(3) 第1報後の対応

緊急連絡担当者は、第1報報告後の追加情報についても、管轄運輸支局の緊急連

絡担当先に速やかに報告していただくとともに、九州運輸局等又は管轄運輸支局の緊急連絡担当先からの問い合わせに対応できる態勢をとっていただくようお願いいたします。

3. その他

特に連絡のとりにくい休日・夜間においても、緊急連絡担当者の不在により、情報の把握・伝達ができないといったことがないように、連絡体制の徹底をお願いします。

このため、緊急連絡担当者が不在の場合であっても支障なく情報連絡が行われるよう緊急連絡担当者に代わる方を2名以上選任して下さい。

Ⅱ. 事件

1. 目的

一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、特定旅客自動車運送事業者及び自家用有償旅客運送者に運行の安全にかかわる事件が発生した場合、国土交通省としても、速やかにこれらに係る状況を把握のうえ所要の対策を講じる必要があります。また、バスジャック予告、爆破予告など重大事件が発生するおそれがある場合には、事件の未然の防止を図ることが求められております。

このため、以下の事件等に関する情報の速報手順及びその他各種対応等を定め、事業者の皆様にも速やかな報告をお願いすることによって、情報の迅速な伝達及び事件等への円滑な対応を図ることを本マニュアル作成の目的としています。

2. 特定重大事件発生時の対応

(1) **速報**の対象となる特定重大事件

速報していただく特定重大事件は、以下のとおりです。

- ①バスジャック
- ②施設の不法占拠
- ③爆弾又はこれに類するものの爆発
- ④核・放射性物質、生物剤又は化学剤の散布

(2) **速報**（第1報）

速報の対象となる特定重大事件が発生した際には、以下の手順等により報告をお願いします。

① 速報手順

緊急連絡担当者（※）は、第1報を**直ちに**九州運輸局緊急連絡担当先へご連絡ください。

事件について、運転者からの報告等により、その発生を知り得た場合は、当該事件に関する情報内容が十分に把握できていない場合であっても、把握されている範囲で結構ですので、**直ちに**第1報を九州運輸局緊急連絡担当先に報告をお願いします。

（※）御社の中であらかじめ選任をお願いします。

② 速報手段

通常の勤務時間内（月曜～金曜の8：30～17：45）にあつては、直通電話へご連絡ください。

勤務時間外（月曜～金曜の勤務時間内以外の時間帯、土・日及び祝祭日）にあつては、携帯電話へご連絡ください。

③ 報告事項

以下の項目について把握している内容を報告してください。

- ア 事件種別
- イ 事件概要
- ウ 被害の概要（死傷者数など）
- エ 事業者名
- オ 事業形態（一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、特定旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者の別）
- カ 発生日時
- キ 発生場所
- ク 被害車両の情報（登録番号、起終点など）
- ケ 警察への届出の有無及び警察の対応状況
- コ 情報入手先
- サ その他把握している事項
- シ 今後の対応
- ス 緊急連絡担当者名及び連絡先

(3) 第1報後の対応

緊急連絡担当者は、第1報後に把握した追加情報についても、九州運輸局緊急連絡担当先に速やかに報告していただくとともに、国土交通省自動車交通局安全政策課及び九州運輸局緊急連絡担当先からの問い合わせに対応できる態勢をとっていただくようお願いいたします。

3. 重大事件発生時の対応

(1) 速報の対象となる重大事件

特定重大事件以外の次の事件です。

- ①乗客、乗員に死者が出た事件
- ②乗員による業務中の暴行事件
- ③その他報道機関などから取材、問い合わせを受けた事件又は報道のあった事件であって、運行の安全に支障を及ぼす、又は及ぼすおそれのあるもの

(2) 速報（第1報）

速報の対象となる重大事件が発生した際には、以下の手順等により報告をお願いします。

① 速報手順

緊急連絡担当者は、第1報を速やかに管轄運輸支局の緊急連絡担当先へご連絡ください。

事件について、運転者からの報告等により、その発生を知り得た場合は、当該事件

に関する情報内容が十分に把握できていない場合であっても、把握されている範囲で結構ですので、**速やかに**第1報を管轄運輸支局の緊急連絡担当先に報告をお願いします。

② 速報手段

通常の勤務時間内（月曜～金曜の8：30～17：15）にあつては、直通電話へご連絡ください。

勤務時間外（月曜～金曜の勤務時間内以外の時間帯、土・日及び祝祭日）にあつては、携帯電話へご連絡ください。

③ 報告事項

以下の項目について把握している内容を報告してください。

ア 事件概要

イ 被害の概要（死傷者数など）

ウ 事業者名

エ 事業形態（一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、特定旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者の別）

オ 発生日時

カ 発生場所

キ 被害車両の情報（登録番号、起終点など）

ク 警察への届出の有無及び警察の対応状況

ケ 情報入手先

コ その他把握している事項

サ 今後の対応

シ 緊急連絡担当者名及び連絡先

(3) 第1報後の対応

緊急連絡担当者は、第1報後に把握した追加情報についても、管轄運輸支局の緊急連絡担当先に**速やかに**報告していただくとともに、九州運輸局緊急連絡担当先又は管轄運輸支局の緊急連絡担当先からの問い合わせに対応できる態勢をとっていただくようお願いいたします。

4. 特定重大事件又は重大事件の予告時の対応

(1) 速報の対象となる事件予告

・特定重大事件又は重大事件に係る予告電話、インターネットへの書き込みその他の予告行為

(2) 速報（第1報）

速報の対象となる事件予告があつた際には、以下の手順等により報告をお願いします。

① 速報手順

緊急連絡担当者は、第1報を速やかに管轄運輸支局の緊急連絡担当先へご連絡ください。

事件について、運転者からの報告等により、その発生を知り得た場合は、当該事件に関する情報内容が十分に把握できていない場合であっても、把握されている範囲で結構ですので、速やかに第1報を管轄運輸支局の緊急連絡担当先に報告をお願いします。

② 速報手段

通常の勤務時間内（月曜～金曜の8：30～17：15）にあつては、直通電話へご連絡ください。

勤務時間外（月曜～金曜の勤務時間内以外の時間帯、土・日及び祝祭日）にあつては、携帯電話へご連絡ください。

③ 報告事項

以下の項目について把握している内容を報告してください。

ア 事業者名

イ 事業形態（一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、特定旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者の別）

ウ 受信日時、受信者、受信方法、受信回数等

エ 予告日時、予告場所、予告内容

オ 情報入手先

カ 警察への届出の有無及び警察の対応状況

キ その他把握している事項

ク 今後の対応

ケ 緊急連絡担当者名及び連絡先

(3) 第1報後の対応

緊急連絡担当者は、第1報後に把握した追加情報についても、管轄運輸支局の緊急連絡担当先に速やかに報告していただくとともに、九州運輸局緊急連絡担当先又は管轄運輸支局の緊急連絡担当先からの問い合わせに対応できる態勢をとっていただくようお願いいたします。

5. その他

特に連絡のとりにくい休日・夜間においても、緊急連絡担当者の不在により、情報の把握・伝達ができないといったことがないように、連絡体制の徹底をお願いします。

このため、緊急連絡担当者が不在の場合であっても支障なく情報の把握・伝達が行われるよう緊急連絡担当者に代わる方を2名以上選任してください。

【別添様式1】

九州運輸局自動車技術安全部保安・環境課 へ

令和 年 月 日
時 分 現在

特定重大事件報告 (第 報)

事件種別	バスジャック 施設の不法占拠 爆弾等の爆発 核物質等の散布 (いずれかを○で囲む)
<事件概要>	
被害の概要 (死傷者数など)	
事業者名	
事業形態	一般乗合 一般貸切 特定 自家用有償 (いずれかを○で囲む)
発生日時	令和 年 月 日 時 分
発生場所	
被害車両の情報 (登録番号、起終点など)	
警察への届出の有無	
<警察の対応状況>	
情報入手先	
<その他判明している事項>	
<今後の対応>	
【緊急連絡担当者名・連絡先】氏名 _____ TEL _____	

____運輸支局整備部門（保安担当） あて

令和 年 月 日
時 分 現在

重大事件報告（第 報）

＜事件概要＞	
被害の概要 (死傷者数など)	
事業者名	
事業形態	一般乗合 一般貸切 特定 自家用有償 (いずれかを○で囲む)
発生日時	令和 年 月 日 時 分
発生場所	
被害車両の情報 (登録番号、起終点など)	
警察への届出の有無	
＜警察の対応状況＞	
情報入手先	
＜その他判明している事項＞	
＜今後の対応＞	
【緊急連絡担当者名・連絡先】氏名 _____ TEL _____	

____運輸支局整備部門（保安担当） へ

令和 年 月 日
時 分 現在

事件予告報告（第 報）

事業者名	
受信日時	令和 年 月 日 時 分
受信者	
受信方法	
受信回数	
予告日時	令和 年 月 日 時 分
予告場所	
<予告内容>	
警察への届出の有無	
<警察の対応状況>	
情報入手先	
<その他判明している事項>	
<今後の対応>	
【緊急連絡担当者名・連絡先】氏名 _____ TEL _____	